

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
34	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

函館市は、低所得者世帯臨時特別給付金支給事業に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

北海道函館市長

## 公表日

令和7年9月12日

## I 関連情報

### 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務
②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1)函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】 (2)函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】 (3)函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】 (4)函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年8月31日終了】 (5)函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金、均等割のみ課税化世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年10月31日終了】 (6)函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税世帯3万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和7年7月31日終了】
③システムの名称	非課税世帯支給システム 中間サーバーシステム 団体内総合利用番号連携システム

### 2. 特定個人情報ファイル名

低所得者世帯臨時特別給付金支給事業ファイル

### 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	・番号利用法第9条第1項 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条
--------	---

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ] <div>&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</div>
②法令上の根拠	・番号利用法第19条第8号 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第162条の内閣総理大臣および総務大臣が定める事務および情報を定める告示

### 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	保健福祉部地域包括ケア推進課
②所属長の役職名	臨時特別給付金担当課長

### 6. 他の評価実施機関

### 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	総務部文書法制課 函館市東雲町4番13号 0138-21-3649
-----	-----------------------------------

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	保健福祉部地域包括ケア推進課臨時特別給付金担当 函館市東雲町4番13号 0138-85-8290
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 1,000人未満(任意実施)</div> <div>2) 1,000人以上1万人未満</div> <div>3) 1万人以上10万人未満</div> <div>4) 10万人以上30万人未満</div> <div>5) 30万人以上</div> <div>[ 1万人以上10万人未満 ]</div>
いつ時点の計数か	令和6年12月13日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 500人以上</div> <div>2) 500人未満</div> <div>[ 500人未満 ]</div>
いつ時点の計数か	令和6年12月13日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<div>＜選択肢＞</div> <div>1) 発生あり</div> <div>2) 発生なし</div> <div>[ 発生なし ]</div>

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[                  基礎項目評価書                  ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                  十分である                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なでない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[                  十分である                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[                  十分である                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [                  ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[                  十分である                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [    ○    ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [                  ]接続しない(入手) [    ○    ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[                  十分である                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[                  ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [          ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムによる情報照会については、職員毎に所属および業務担当により参照範囲が必要最小限となるようアクセス権限を設定している。 また、特定個人情報等を取り扱う際には、のぞき見や書類の紛失等の情報漏えい等の防止を徹底している。	
9. 監査		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検          [          ] 内部監査          [          ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[          十分に行っている          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [          ] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[          十分である          ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	情報提供ネットワークシステムによる情報照会については、職員毎に所属および業務担当により参照範囲が必要最小限となるようアクセス権限を設定している。 また、特定個人情報等を取り扱う際には、のぞき見や書類の紛失等の情報漏えい等の防止を徹底している。	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年5月10日	表紙 評価書名	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業に関する事務 基礎項目評価書	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務 基礎項目評価書	事後	特定公的給付の追加
令和6年5月10日	①事務の名称	低所得者世帯臨時特別給付金支給事業に関する事務	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給に関する事務	事後	特定公的給付の追加
令和6年5月10日	②事務の概要	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、令和5年度函館市低所得世帯臨時特別給付金を支給する。</p> <p>特定個人情報ファイルについては、次の事務に使用している。 給付金対象者の支給要件の確認、支給決定、支給処理に関する事務</p>	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報等を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1)函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】</p> <p>(2)函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務</p> <p>(3)函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務</p> <p>(4)函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税世帯10万円給付金、均等割のみ課税世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務</p>	事後	特定公的給付の追加
令和6年5月10日	法令上の根拠	法第9条第1項 別表第1 101の項	<p>・番号利用法第9条第1項 別表第1の101の項</p> <p>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条</p>	事後	特定公的給付の追加

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年5月10日	②法令上の根拠	番号法別表第2 121の項	・番号利用法第19条第1項第8号 別表第2の121の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第59条の4	事後	特定公的給付の追加
令和6年8月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金, 均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】 (2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務 (3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金, 子育て世帯への加算)の支給事務 (4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金, 均等割のみ課税化世帯10万円給付金, 子育て世帯への加算)の支給事務	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。 (1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金, 均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】 (2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】 (3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】 (4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務 (5) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金, 均等割のみ課税化世帯10万円給付金, 子育て世帯への加算)の支給事務	事後	
令和6年8月14日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号利用法第9条第1項 別表第1の101の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条	・番号利用法第9条第1項 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年8月14日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号利用法第19条第1項第8号 別表第2の121の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第59条の4	・番号利用法第9条第1項 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条	事後	
令和6年8月14日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和5年12月1日時点	令和6年6月3日時点	事後	
令和6年8月14日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和5年12月1日時点	令和6年6月3日時点	事後	
令和7年4月16日	②事務の概要	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】</p> <p>(2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務</p> <p>(5) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金、均等割のみ課税化世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務</p>	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】</p> <p>(2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年8月31日終了】</p> <p>(5) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金、均等割のみ課税化世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年10月31日終了】</p> <p>(6) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税世帯3万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務</p>	事前	新たな給付金の実施による修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年4月16日	③システムの名称	非課税世帯支給システム 均等割のみ課税世帯支給システム 中間サーバーシステム 団体内総合利用番号連携システム	非課税世帯支給システム 中間サーバーシステム 団体内総合利用番号連携システム	事前	新たな給付金の実施による修正
令和7年4月16日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号利用法第9条第1項 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条	・番号利用法第19条第8号 別表135の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第162条の内閣総理大臣および総務大臣が定める事務および情報を定める告示	事前	新たな給付金の実施による修正
令和7年4月16日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和6年6月3日時点	令和6年12月13日時点	事前	新たな給付金の実施による修正
令和7年4月16日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	令和6年6月3日時点	令和6年12月13日時点	事前	新たな給付金の実施による修正
令和7年4月16日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		十分である	事前	
令和7年4月16日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠		情報提供ネットワークシステムによる情報照会については、職員毎に所属および業務担当により参照範囲が必要最小限となるようアクセス権限を設定している。 また、特定個人情報等を取り扱う際には、のぞき見や書類の紛失等の情報漏えい等の防止を徹底している。	事前	
令和7年4月16日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策		十分である	事前	
令和7年4月16日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		情報提供ネットワークシステムによる情報照会については、職員毎に所属および業務担当により参照範囲が必要最小限となるようアクセス権限を設定している。 また、特定個人情報等を取り扱う際には、のぞき見や書類の紛失等の情報漏えい等の防止を徹底している。	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年9月12日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】</p> <p>(2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年8月31日終了】</p> <p>(5) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金、均等割のみ課税化世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年10月31日終了】</p> <p>(6) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税世帯3万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務</p>	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付の支給を実施するための情報の管理を行う。</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>(1) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯3万円給付金、均等割のみ課税世帯1万8千円給付金)の支給事務【令和5年11月30日終了】</p> <p>(2) 函館市低所得世帯臨時特別給付金(非課税世帯7万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(3) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(均等割のみ課税世帯10万円給付金)の支給事務【令和6年5月31日終了】</p> <p>(4) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年8月31日終了】</p> <p>(5) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税化世帯10万円給付金、均等割のみ課税化世帯10万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和6年10月31日終了】</p> <p>(6) 函館市低所得者支援臨時特別給付金(令和6年度非課税世帯3万円給付金、子育て世帯への加算)の支給事務【令和7年7月31日終了】</p>	事後	給付金支給事務の終了による修正